

権限移譲プログラム

～ 自立性の高い基礎自治体と
地域中核都市の形成を目指して ～

平成 17 年 7 月 策定
(令和 6 年 4 月 改訂)

鹿 児 島 県

権限移譲プログラムの概要

I 策定の背景

1 地方分権時代の到来

自己決定，自己責任の原則の下に，住民に最も身近な基礎自治体で，その創意と工夫によって，住民の視点に立った行政を執行する分権型社会の構築が求められている。

2 市町村合併の進展

合併により市町村の規模・能力が拡大し，自立性の高い基礎自治体が形成されつつあるとともに，道州制を含めた都道府県のあり方に関する議論が高まってきている。

3 10万都市，60万都市の誕生

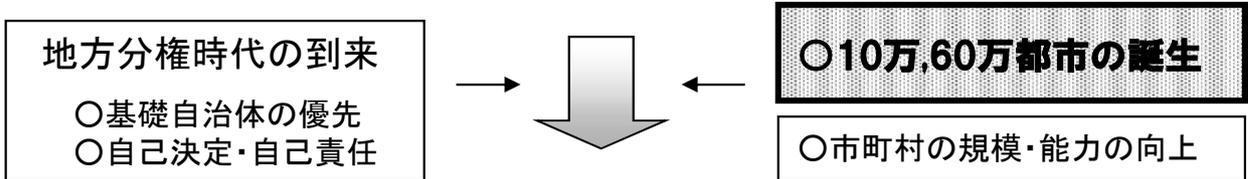
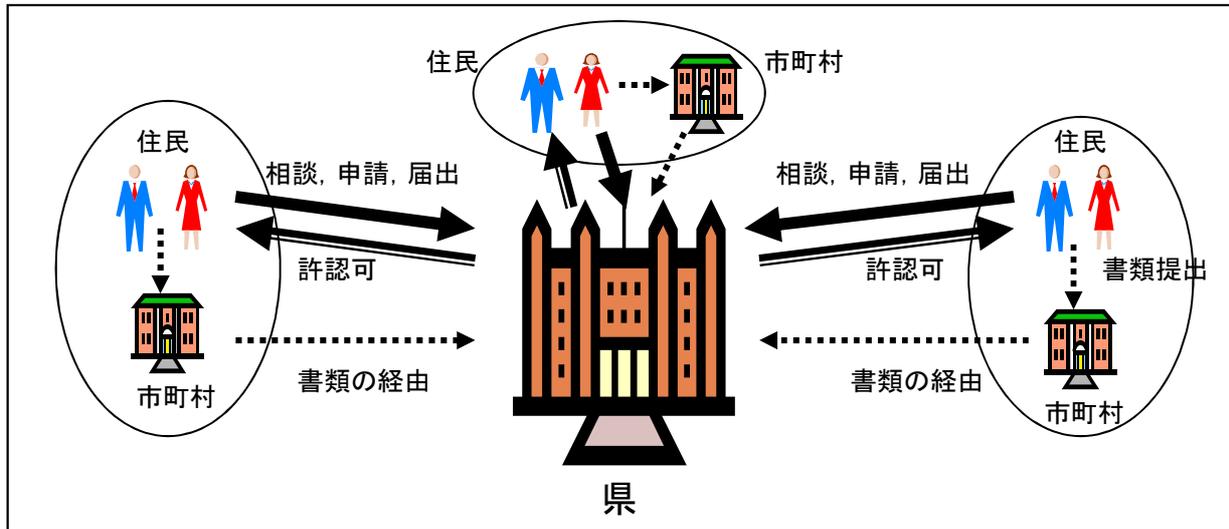
市町村合併により，県都鹿児島市が人口60万人の都市となるとともに，新たに人口概ね10万人規模の都市が誕生する。

県土の均衡ある発展を図る観点から，「各地域の中核となる都市」＝「地域中核都市」が，県都鹿児島市と相互に連携し合うネットワーク型の県土の形成が期待される。

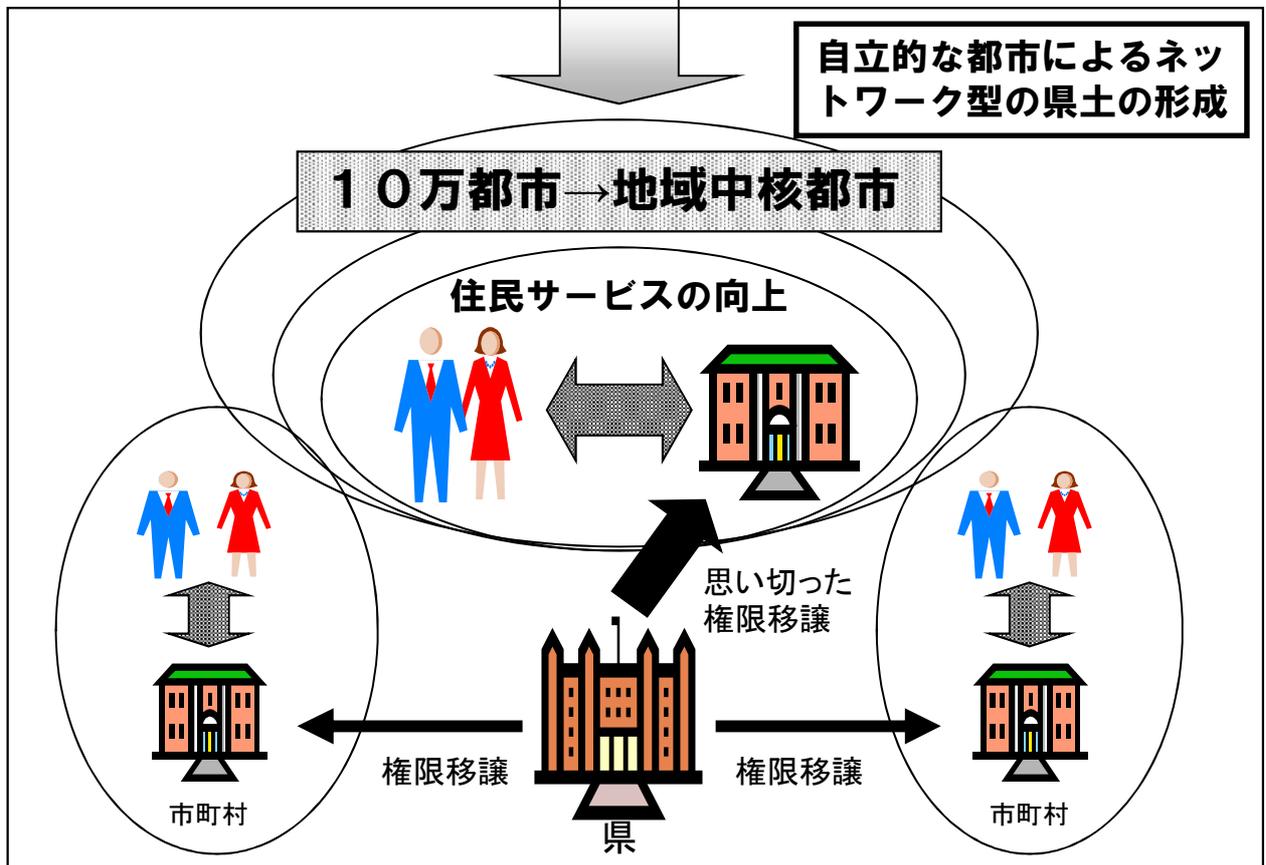
II ポイント

- 1 一律ではなく，意欲のある市町村に権限を移譲
- 2 10万都市に対し，合併後の自立的なまちづくりを推進するための権限を移譲
- 3 新たな移譲方式の導入による市町村のニーズに合った権限移譲

Ⅲ イメージ図



県から市町村へ権限移譲
 特に10万都市に対し思い切った移譲



IV 期待される効果の具体例

1 特定非営利活動法人(NPO法人)の設立認証, 届出の処理等

現在は, 県において設立認証, 届出の処理等を行っているが, 権限移譲後は, より住民に身近な市で事務処理ができるようになり, 住民の利便性の向上やより迅速な事務処理が期待される。

また, 共生・協働の地域社会づくりにおいては, NPO法人が重要な役割を担うことが見込まれるが, 設立認証等の事務処理を市が行うことで, NPO法人との協働がより進展することが期待される。

2 生活保護の決定

町村の場合, 現在は, 県(福祉事務所)において生活保護の決定を行っているが(生活保護申請書は町村を経由), 権限移譲後は, 住民の状況をよく把握している町村において, 相談, 調査, 決定を一体的に処理できるようになり, 住民の利便性の向上やより迅速な事務処理が期待される。

3 農地転用の許可

現在は, 県において許可を行っているが, 権限移譲後は, 市町村において, 地域の実情を踏まえて自ら判断できるようになり, 自主的・主体的なまちづくりの推進が図られることが期待される。

4 県管理道路の維持補修等

現在は, 県において維持補修等を行っているが, 権限移譲後は, 市町村において, 市町村道と一体的な維持補修等が可能となり, より効率的な事務の実施が期待される。

V 対象事務

68 法令 86 項目 870 事務

権限移譲プログラム

1 権限移譲の必要性

分権型社会にあつては、住民に最も身近な基礎自治体である市町村が充実し、県と相互に補い合いながら住民の福祉の向上にとともに取り組んでいくことが不可欠であり、県においては、簡素で効率的な組織機構の整備や市町村合併の進展状況に対応した出先機関の見直しなど行政改革に取り組みながら、市町村に対し、地域の実情に応じて、それぞれのニーズに合った権限・財源の移譲等を進める必要がある。

また、市町村合併の進展により、市町村の規模・能力が拡大し、自立的な事務処理が可能となる一方で、国、地方を通じた厳しい財政状況に対応するため、道州制などより効率的な行政体制が求められている。

さらに、本県では、市町村合併により県都鹿児島市が人口60万人の都市となるとともに、新たに人口概ね10万人規模の都市（鹿屋市、薩摩川内市及び霧島市。以下「10万都市」という。）が誕生する。

今後の県土のあるべき姿を考えた場合、県土の均衡ある発展を図るという観点から、「各地域の中核となる都市」が県都「鹿児島市」と相互に連携し合う「ネットワーク型」の県土が形成されることが期待される。

このため、今後、10万都市に対し思い切った権限・財源の移譲等を進め、各市において自立性の高い行政運営を可能とすることにより、地域の中核となる都市づくりを進める必要がある。

2 権限移譲の基本的な考え方

（1）地域の実情等に応じた移譲

「住民に身近な事務は、可能な限り住民に身近な市町村において処理することが望ましい」という基本的な考え方のもと、地方分権の担い手として意欲を持つ市町村に対して県からの権限移譲を進めることにより、①住民負担の軽減や②事務処理全体の時間短縮など一層の住民サービスの向上を図るとともに、③地域の実態に即した的確な対応や④総合的な行政の展開など市町村の自主的・主体的なまちづくりができる環境を整える。

（2）10万都市【地域中核都市】への移譲

特に、本県独自の取組として、10万都市に対して、中核市並みの権限など思い切った権限・財源の移譲等を行い、合併により集約されたマンパワーを活

用したより高度な行政サービスの実現など自立性の高い行政運営を可能とすることにより、地域の中核となる都市【地域中核都市】の形成を図る。

3 権限移譲の進め方

(1) 地域の実情等に応じた権限移譲

地方分権の担い手として意欲を持つ市町村に対して、地域の実情に応じて、それぞれのニーズに合った権限・財源の移譲等を進める。

① 市町村毎の移譲希望への対応

市町村が自主的・主体的に政策目標を達成することができるよう、それぞれの市町村の希望に対応し、個別に権限移譲を進める。

このため、従来のように市あるいは町村といった単位で一律に同一時期から権限を移譲するのではなく、県があらかじめ移譲可能な権限を「移譲対象事務一覧」で提示し、市町村からの移譲希望を募り、それを受けて個別に協議のうえ市町村に対する移譲を進める。

なお、協議等に際しては、県の権限移譲に対する考え方や移譲対象事務の内容等について、十分な情報提供に努めるものとする。

② 新たな移譲方式の導入

関連する一連の事務をまとめて移譲する包括的移譲方式や特定分野に関連する事務を一まとめにして移譲するパッケージ方式など新たな権限移譲方式を導入し、それぞれの市町村のニーズに合った権限移譲を進める。

ア 包括的移譲方式（事務のワンストップ化）

事務権限の完結性を確保するため、関連する一連の事務をまとめて移譲する方式

（例えば、申請の受理から審査、許認可、立入検査、指導監督までの関連する一連の事務）

イ パッケージ方式

市町村が地域特性を生かした施策を重点的に実施できるよう、特定分野に関連する事務を一まとめ（パッケージ）にして移譲する方式

（特定分野の例：まちづくり、生活環境、福祉、産業振興）

ウ ステップアップ方式

町村に対し、市の有している権限を一括して移譲するなど、より大きな人口規模の自治体に与えられている権限を一括して移譲する方式

③ 移譲権限拡大への取り組み

移譲に当たって、制度上の制約があるものについても、国に対し制度改正に向けた提案を行うなど、移譲に向けた取組を進め、制約のなくなったものについては順次移譲を進める。

(2) 地域中核都市への権限移譲

10万都市に対して、①中核市並みの権限②自立的なまちづくりを推進するための権限など、権限・財源の移譲等を進め、自立性の高い行政運営を可能とすることにより、地域の中核となる都市【地域中核都市】の形成を図る。

① 中核市並みの権限の移譲

新市における行政体制の整備状況も考慮しながら新たな移譲方式であるステップアップ方式を活用し、中核市に与えられる権限を可能な限り移譲することとする。

② 自立的なまちづくりを推進するための権限の移譲

10万都市においては、新市建設計画等に基づく事業をスムーズに実施するため、中核市の権限には含まれていないNPO法人の設立認証、農地転用の許可、県管理道路の維持補修などを移譲することとする。

4 移譲対象事務

別表のとおり

5 移譲促進のための支援策

(1) 財源措置

権限移譲に係る経費については、権限移譲交付金の制度により、必要な人件費、旅費、需用費、役務費等の経費単価を設定し、処理件数によって交付金額を算定して交付する。

なお、町村が福祉事務所を設置する場合や、建築主事等の法令上で定める有資格者を設置する場合などは、法令に基づき権限移譲が行われることから、地方交付税制度により財政措置がなされる。

(2) 人的支援措置

① 人材育成

市町村職員を対象とした事務説明会や研修の実施のほか、県機関への研修職員の受け入れなど、職員の技術習得、人材育成等の支援をする。

② 県職員の派遣等

専門職員の配置が必要な事務で、短期間での人材育成が困難なものについては、市町村からの要請に基づき、必要に応じて、県から市町村に対して職員の派遣による支援などを行う。

(3) 事務処理体制の整備

移譲する事務について、事務処理マニュアル等を作成するとともに、権限移譲後においても、移譲市町村への法令改正等の情報提供や助言などに努める。

6 今後の進め方

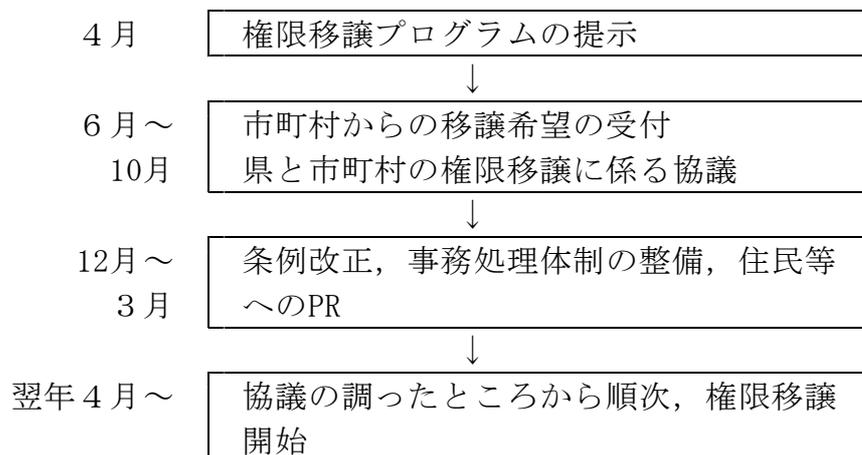
(1) 住民へのPR

県から市町村へ権限が移行することに伴い、窓口等での混乱をきたさないよう、県と市町村が協力して、広報誌やホームページ等を活用し住民等への徹底した周知とPRに努める。

(2) 市町村との協議

このプログラムについては、今後とも知事と市町村長との意見交換会などを活用し、市町村とも協議しながら、必要な見直し等を行っていく。

(3) 権限移譲のスケジュール（翌年4月から移譲の場合）



移 譲 対 象 事 務 一 覧 (総括表)

【1 まちづくりパッケージ】

番号	事務の内容	根拠法令	対象	備考	所管部等
1-1	あらたに生じた土地の確認	地方自治法	全市町村		総務
1-2	特定非営利活動法人の設立認証, 届出の処理等	特定非営利活動促進法	全市町村	2以上の市町村の区域内に事務所を設置するものを除く。	総務
1-3	認定特定非営利活動法人の認定, 届出の処理等	特定非営利活動促進法	全市	2以上の市町村の区域内に事務所を設置するものを除く。	総務
1-4	農地転用の許可等	農地法	全市町村	農地転用許可は2ha以下に限る。	農政
1-5	農用地区域内における開発行為の許可等	農業振興地域の整備に関する法律	10万都市以上		農政
1-6	入会林野整備計画の適否の決定等	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	全市町村		環境林務
1-7	林地開発許可に関する事務	森林法	10万都市以上	関連する他法事務(開発行為の許可, 採石許可, 農地転用等)と同時に移譲することが望ましい。	環境林務
1-8	保安林に関する事務 ① 保安林の指定・解除 ② 保安林における立木伐採等の許可, 制限等 ③ 保安林所有者等に対する損失補償金の交付事務 など	森林法	10万都市以上	関連する他法事務(開発行為の許可, 採石許可, 農地転用等)と同時に移譲することが望ましい。	環境林務
1-9	都市計画区域内の土地等の譲渡に関する届出の処理等	公有地の拡大の推進に関する法律	全町村	(市法令移譲事務)	土木
1-10	県管理道路における維持補修事業(その他)	道路法	全市町村	区間を指定して移譲する。	土木
1-11	県管理道路における県単交通安全施設整備事業	道路法	全市町村	区間を指定して移譲する。	土木
1-12	県管理道路における路傍樹育成保全事業	道路法	全市町村	区間を指定して移譲する。	土木
1-13	開発行為の許可, 工事完了の検査, 法に違反した者等に対する監督処分等	都市計画法	10万都市	(中核市法令移譲事務)	土木
1-14	都市計画の決定等に係る調査に伴う土地の試掘等の許可等	都市計画法	全町村	(市法令移譲事務)	土木
1-15	都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内における建築の許可等	都市計画法	全町村	(市法令移譲事務)	土木
1-16	個人及び区画整理会社の土地区画整理事業の施行認可, 組合の設立認可等	土地区画整理法	全市	(中核市法令移譲事務) 2以上の市町村の区域にわたるものを除く。	土木

番号	事務の内容	根拠法令	対象	備考	所管部等
1-17	土地区画整理事業の施行の障害となるおそれのある建築行為等の許可等	土地区画整理法	全町村	(一部は中核市法令移譲事務) (各市へ移譲済みの事務)	土木
1-18	再開発事業計画の認定等	都市再開発法	全市	(一部は中核市法令移譲事務)	土木
1-19	個人施行による防災街区整備事業の認可等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	全市		土木
1-20	改良地区内における建築行為の許可等	住宅地区改良法	10万都市	都道府県が施行する住宅地区改良事業に関する事務。 同法に基づく指定地区は、現在のところ鹿児島市及び奄美市のみ。	土木
1-21	宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域における対象工事の許可等	宅地造成及び特定盛土等規制法	全市	(中核市法令移譲事務)	土木
1-22	終身賃貸事業者に対する事業の認可等	高齢者の居住の安定確保に関する法律	10万都市	(中核市法令移譲事務)	土木
1-23	建築確認事務	建築基準法	10万都市	建築主事を置く必要がある。	土木
1-24	浄化槽設置等の届出受理、変更命令等(建築確認を伴う場合)	浄化槽法	10万都市	建築主事を置く必要がある。 (建築確認関連事務)	土木
1-25	浄化槽設置等の届出受理、維持管理指導等	浄化槽法、建築基準法	全市町村	(保健所設置市法令移譲事務)	土木
1-26	特定建築物の建築及び維持保全計画の認定等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)	10万都市	建築主事を置く必要がある。 (建築確認関連事務)	土木
1-27	特定路外駐車場の設置の届出の受理等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)	全町村	(市法令移譲事務)	土木
1-28	特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修についての指導等	建築物の耐震改修の促進に関する法律	10万都市	建築主事を置く必要がある。 (建築確認関連事務)	土木
1-29	建築物のエネルギー消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画の届出の処理等	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	10万都市	建築主事を置く必要がある。 (建築確認関連事務)	土木
1-30	防災街区整備事業施行区域内の建築行為の許可等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、建築基準法	10万都市	建築主事を置く必要がある。 (建築確認関連事務)	土木
1-31	建設リサイクル法の対象建設工事の届出の処理、立入検査等	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	10万都市	建築主事を置く必要がある。 (建築確認関連事務)	土木
1-32	特定民間再開発事業の認定、地区外への転出の事情の認定等	租税特別措置法施行令	10万都市	(建築確認関連事務)	土木
1-33	優良宅地の認定、優良住宅の認定	租税特別措置法	10万都市		土木
1-34	遊休土地の利用または処分に係る計画の受理等	国土利用計画法	全市町村		総合政策
1-35	国土交通省所管の国有財産のうち、準用河川の用に供されているものの登記の囑託	不動産登記法	全市町村	準用河川の所在する市町村に限る。	土木
1-36	国土交通省所管の国有財産のうち、準用河川の用に供されているものの境界の決定等	国有財産法	全市町村	準用河川の所在する市町村に限る。	土木
1-37	宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域等に関する工事の許可申請書等の受理	宅地造成及び特定盛土等規制法	全市町村	(中核市法令移譲事務)	土木
1-38	農用地利用集積等促進計画の認可・公告	農地中間管理事業の推進に関する法律	全市町村		農政

【2 生活環境パッケージ】

番号	事務の内容	根拠法令	対象	備考	所管部等
2-1	騒音に係る規制地域の指定、規制基準の設定等	騒音規制法	全町村	(市法令移譲事務)	環境林務
2-2	悪臭に係る規制地域の指定、規制基準の設定等	悪臭防止法	全町村	(市法令移譲事務)	環境林務
2-3	振動に係る規制地域の指定、規制基準の設定等	振動規制法	全町村	(市法令移譲事務)	環境林務
2-4	騒音に係る地域の指定	環境基本法	全町村	(市法令移譲事務)	環境林務
2-5	生活排水対策重点地域の指定	水質汚濁防止法	全市	指定地域及び対象の公共用水域が2以上の市町村の区域にわたるものを除く。	環境林務
2-6	水質汚濁防止のための特定施設の設置等の届出等の処理、常時監視等	水質汚濁防止法	10万都市	(中核市法令移譲事務)	環境林務
2-7	有害物質使用特定施設の土地について健康被害が生じるおそれがない旨の確認等	土壌汚染対策法	10万都市	(中核市法令移譲事務)	環境林務
2-8	一定規模以上の土地の形質の変更の届出等の処理	土壌汚染対策法	10万都市	(中核市法令移譲事務)	環境林務
2-9	公害防止統括者の選任の届出等の処理、立入検査等	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	10万都市	(中核市法令移譲事務)	環境林務
2-10	ばい煙発生施設等の設置の届出等の処理、立入検査等	大気汚染防止法	10万都市	(中核市法令移譲事務)	環境林務
2-11	揮発性有機化合物施設の設置届出及び届出への変更、改善命令等	大気汚染防止法	10万都市	(中核市法令移譲事務)	環境林務
2-12	ダイオキシン類対策のための特定施設の設置の届出等の処理、立入検査等	ダイオキシン類対策特別措置法	10万都市	(中核市法令移譲事務)	環境林務
2-13	第1種指定化学物質の排出量及び移動量に関する届出の経由、意見の付与等	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	鹿児島市		環境林務
2-14	簡易専用水道の清掃その他の必要な措置の指示等	水道法	全町村	(市法令移譲事務)	保健福祉
2-15	図書等の自動販売機等の設置届出受理、届出済証の交付等	県青少年保護育成条例	全市町村		総務
2-16	家庭用品の適正な品質表示がなされているかの検査等	家庭用品品質表示法	全町村	(市法令移譲事務)	総務
2-17	特定の製品の販売の事業を行う者への検査等	消費生活用製品安全法	全町村	(市法令移譲事務)	総務
2-18	電気用品の販売の事業を行う者への検査等	電気用品安全法	全町村	(市法令移譲事務)	総務
2-19	温泉採取許可申請書等の受理及び知事への送付	温泉法	鹿児島市		保健福祉
2-20	栄養士免許証の交付	栄養士法	全市町村		保健福祉
2-21	調理師免許証の交付	調理師法	全市町村		保健福祉
2-22	製菓衛生師免許証の交付等	製菓衛生師法	鹿児島市		保健福祉

【3 福祉パッケージ】

番号	事務の内容	根拠法令	対象	備考	所管部等
3-1	社会福祉施設の設置等の許可等	社会福祉法	10万都市	(中核市法令移譲事務) 社会福祉施設設置等に併せて事務が発生するケースが多いため、施設設置等補助金交付事務の取扱いを整理するものとする。	保健福祉
3-2	特別養護老人ホーム等の設置認可等	老人福祉法	全市	(中核市法令移譲事務)	保健福祉
3-3	有料老人ホーム設置届出の処理等	老人福祉法	全市	(中核市法令移譲事務)	保健福祉
3-4	公共的施設(駐車施設)の適合証の交付の請求の受理及び交付	県福祉のまちづくり条例	全市町村		保健福祉
3-5	特定公共的施設(駐車施設)の新築等の届出の処理、指導・助言等	県福祉のまちづくり条例	全市町村		保健福祉
3-6	特定公共的施設(駐車施設以外)の新築等の届出の処理、指導・助言等	県福祉のまちづくり条例	10万都市以上	建築基準法に基づく確認申請とセットで移譲する必要がある。	保健福祉
3-7	民間の児童福祉施設の設置認可、認可外児童福祉施設に対する報告聴取・改善勧告等	児童福祉法	10万都市	(中核市法令移譲事務) 児童福祉施設は、助産施設、母子生活支援施設、保育所に関する事務に限る。	保健福祉
3-8	生活保護の決定、実施等	生活保護法	全町村	福祉事務所設置により法令移譲	保健福祉
3-9	助産施設、母子生活支援施設への入所措置	児童福祉法	全町村		保健福祉
3-10	児童扶養手当の認定、支給	児童扶養手当法	全町村		保健福祉
3-11	障害児福祉手当の認定、特別障害者手当の認定等	特別児童扶養手当法	全町村		保健福祉
3-12	福祉手当の支給(経過措置)	国民年金法	全町村		保健福祉
3-13	生活困窮者自立相談支援事業の実施等	生活困窮者自立支援法	全町村		保健福祉
3-14	指定居宅サービス事業者等の指定等	介護保険法	全市町村		(中核市法令移譲事務)
3-15	指定障害福祉サービス事業者の指定等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	10万都市	(中核市法令移譲事務)	保健福祉

【4 産業振興パッケージ】

番号	事務の内容	根拠法令	対象	備考	所管部等
4-1	砂利採取計画の認可、措置命令、立入検査の実施等	砂利採取法	全市町村	一級河川、二級河川及び一般海域での採取を除く。海岸保全区域及び一般公共海岸区域は、市町村が海岸管理者の場合に移譲可能。	商工労働水産
4-2	岩石採取計画の認可、措置命令、立入検査の実施等	採石法	全市町村		商工労働水産
4-3	特定商品の販売事業者に対する措置命令	計量法	全市	(中核市法令移譲事務)	商工労働水産
4-4	農事組合法人の設立、定款変更等の届出の処理等	農業協同組合法	全市町村	2以上の市町村の区域にわたるものを除く。	農政
4-5	土地改良区の設立、合併、解散に関する事務等	土地改良法	全市町村	2以上の市町村の区域にわたるものを除く。	農政
4-6	中小小売商業振興法等に関する計画認定等の事務	中小小売商業振興法	全市町村	(市法令移譲事務)	商工労働水産

【5 安全安心パッケージ】

番号	事務の内容	根拠法令	対象	備考	所管部等
5-1	火薬類の消費の許可等	火薬類取締法	全市町村		危機管理
5-2	液化石油ガス設備工事の届出の処理等	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	全市町村		危機管理

【6 文化】

番号	事務の内容	根拠法令	対象	備考	所管部等
6	重要文化財の軽微な現状変更許可、埋蔵文化財の鑑査等	文化財保護法	10万都市	(中核市法令移譲事務) 文化財に関する高度な専門的知識や経験を持つ職員が必要である。	教育委員会

【7 その他】

番号	事務の内容	根拠法令	対象	備考	所管部等
7-1	一般旅券の発給の申請の受理及び交付事務等	旅券法	全市町村		観光・文化スポーツ
7-2	市町村が設置した高等学校等の生徒に係る高等学校等就学支援金の支給等	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	全市町村	高等学校等を設置した市町村に限る。	教育委員会

事務計 86項目

法令計 68法令

移 譲 対 象 事 務 一 覧 (全体表)

【1 まちづくりパッケージ】

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
1-1	あらたに生じた土地の確認	地方自治法	市町村の区域内に新たに生じた土地の確認の届出に関する告示	9の5①②	全市町村	総務
1-2	特定非営利活動法人の設立認証、届出の処理等	特定非営利活動促進法	特定非営利活動法人の設立、定款変更及び合併の認証又は不認証の決定並びに認証又は不認証の決定の通知 特定非営利活動法人からの届出等の処理 特定非営利活動法人の仮理事等の選任 特定非営利法人の解散の認定及び残余財産の譲渡の認証 特定非営利活動法人からの報告の徴収及び検査の実施 特定非営利活動法人に対する改善命令 特定非営利活動法人の設立の認証の取消し	10①②③ 12③ 25③⑤ 34③⑤ 43の2 43の3 13② 18Ⅲ 23① 25⑥⑦ 29 30, 31④ 31の8 32の3 39② 17の3 17の4 31② 32② 41① 42 43①②④ 13③	全市町村	総務
1-3	認定特定非営利活動法人の認定、届出の処理等	特定非営利活動促進法	認定特定非営利活動法人の認定又は不認定の決定並びに認定又は不認定の通知、特例認定特定非営利活動法人の特例認定 認定特定非営利活動法人等からの届出等の処理 認定特定非営利活動法人等からの報告の徴収及び立入検査の実施 認定特定非営利活動法人等に対する勧告、命令 認定特定非営利活動法人に対する「その他の事業」の停止命令 認定特定非営利活動法人に対する認定の取消し 認定特定非営利活動法人等に関する所轄庁以外の関係知事への要請 法の施行に当たっての官庁、公共団体その他の者への照会、協力依頼	45① 49① 51②, 59 63①② 52②③ 53① 55①② 64①② 65①②④ 66① 67①② 68③ 73	全市	総務
1-4	農地転用の許可等	農地法	農地転用の許可 農地等の転用のための権利移動の許可 農地転用の協議 農地等の転用のための権利移動の協議 農地転用の協議及び農地等の転用のための権利移動の協議に係る意見の聴取 農地等の賃貸借の解約等の許可及びそれに係る意見の聴取 土地等への立ち入り調査の実施等 報告の徴収 違反転用に対する処分	4① 5① 4⑧ 5④ 4⑨ 5⑤ 18①③ 49①③⑤ 50 51	全市町村	農政
1-5	農用地区域内における開発行為の許可等	農業振興地域の整備に関する法律	農用地区域内における開発行為の許可 農用地区域内における開発行為の許可に係る県農業会議からの意見の聴取 農用地区域内における開発行為の中止命令等 農用地区域以外の農業振興地域内における開発行為に係る勧告及びその公表	15の2① 15の2⑥ 15の3 15の4	10万都市以上	農政
1-6	入会林野整備計画の適否の決定等	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	入会林野整備計画（変更を含む。以下「整備計画」という。）の適否の決定及びそれに係る意見の聴取、公告等	6①③④ 9④⑤ 7①	全市町村	環境林務

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
			整備計画の申請人代表者に対する異議申出人との協議命令並びに当該協議が不調の場合等の調停の実施並びに調停案の作成及び受諾の勧告	7② 8②③④ 9⑤	全市 町村	環境 林務
			整備計画に係る協議結果の報告の処理	7③		
			入会権者からの規約の変更等の届出の処理	9⑥		
			整備計画の認可申請の却下及びその通知	10①②		
			整備計画の認可及びそれに係る公告	11①③		
			整備計画の認可に係る金銭の供託命令	11②		
			整備計画の認可に係る書面の登記所への送付	11③		
			整備計画に関係のある土地の分割及び合併の手續	14①		
			整備計画に係る登記の嘱託	14②③		
1-7	林地開発許可に関する事務	森林法	森林の開発行為の許可	10の2	10万 都市 以上	環境 林務
			森林の開発行為に係る監督処分	10の3		
		(県林地開発事務 処理要領)	森林の開発行為の許可を必要としない開発行為の連絡調整	(22)		
1-8	保安林に関する事務	森林法	保安林の指定、解除等	25の2 26の2① ②③	10万 都市 以上	環境 林務
	① 保安林の指定・解除		保安林の解除に係る農林水産大臣との協議	26の2④ 令3の3		
			保安林の指定若しくは解除又は指定施業要件の変更の申請の経由又は却下	27②③ 33の3		
	② 保安林における立木伐採等の許可、制限等		保安林予定森林、解除予定保安林若しくは保安施設地区予定地又は保安林若しくは保安施設地区の指定施業要件の変更に関する通知内容の告示、掲示及び通知	30 30の2 33の3 44		
	③ 保安林所有者等に対する損失補償金の交付事務など		保安林予定森林、解除予定保安林等の告示に対する意見書の経由又意見聴取、通知、公示等	32①②③ 33の3 44		
			保安林の指定又は解除に関する告示及び通知	33③⑥ 33の3 44		
			保安林の指定施業要件の変更	33の2①		
			保安林における立木伐採等の許可、制限等	34①② 令4の2		
			森林所有者等からの立木伐採届出等の処理	34⑧⑨⑩ 34の2 34の3.44 規則22の 8①V VI VII VIII IX X 規則22の 11①III IV V		
			保安林の指定に係る損失補償又は受益者負担の処理	35.36 令5		
			保安林における立木の伐採、行為の中止等の命令	38		
			保安林の表示の標識の設置	39①		
			通知又は命令の相手方が知れない場合の掲示等	189		
1-9	都市計画区域内の土地等の譲渡に関する届出の処理等	公有地の拡大の推進に関する法律	都市計画区域内の土地等の譲渡に関する届出の処理	4①		
			都市計画区域内の土地等の買取り希望の届出の処理	5①		
			土地の買取りの協議を行う地方公共団体等の決定及び届出者等に対する通知	6①③		
1-10	県管理道路における維持補修事業（その他）	道路法	県管理道路の維持修繕	13① 15	全市 町村	土木

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
1-11	県管理道路における県単交通安全施設整備事業	道路法	県管理道路の交通安全施設の修繕	13① 15	全市町村	土木
1-12	県管理道路における路傍樹育成保全事業	道路法	県管理道路の植栽物の管理	13① 15	全市町村	土木
1-13	開発行為の許可、工事完了の検査、法に違反した者等に対する監督処分等	都市計画法	開発行為の許可	29	10万都市	土木
			既存の権利者の届出の処理	34⑬		
			市街化調整区域内の開発許可に係る開発審査会への付議	34⑭		
			開発許可の申請に対する許可又は不許可の処分	35①		
			35条 1 項の処分の文書による通知	35②		
			開発行為変更の許可	35の2①		
			開発行為変更の許可又は不許可の処分及びその処分の文書による通知等	35の2④		
			工事完了の検査の実施及び検査済証の交付並びに完了公告	36②③		
			建築制限等の特例承認	37		
			開発行為の廃止の届出の処理	38		
			開発行為によって設置された公共施設の用に供する土地の取得に要する費用の額の決定	40③		
			建築物の敷地面積に対する建築面積の割合等の指定及び建築の特例許可	41		
			予定建築物等以外の建築等の特例許可及び国の機関からの協議についての決定	42		
			市街化調整区域における開発区域外の建築等の許可	43①		
			開発許可に基づく地位の承継の承認	45		
			開発登録簿の調製及び保管	46		
			開発登録簿の登録等	47		
			市街化調整区域内の開発許可に係る開発審査会への付議	79		
			法の施行のための報告等の要求及び勧告等	80①		
			法等に違反した者等に対する監督処分	81①		
			監督処分の相手方が通知できないときの措置及び監督処分に係る公示	81② 81③		
			立入検査の実施(前号に係るものに限る。)	82②		
		都市計画法施行規則	開発行為又は建築に関する証明書等の交付(法第43条に係るものを除く。)	60		
		都市計画法に基づく開発行為等の規制に関する規則	開発行為の変更の届出の処理	9		
			工事着手届の処理	10		
			工事施工状況報告の処理及び中間検査の実施	12①②		
			地位承継届書の処理	22		
		鹿児島県開発登録簿閲覧規則	開発登録簿の閲覧の承認及び開発登録簿の写しの交付	5		
			開発登録簿の閲覧の停止及び禁止	7		
1-14	都市計画の決定等に係る調査に伴う土地の試掘等の許可等	都市計画法	都市計画の決定等に係る調査に伴う土地の試掘等の許可及び意見を述べる機会の付与	26①	全町村	土木
			土地の試掘等の許可証の交付	27②		
			事業予定地となる土地の指定等	55		
			事業予定地内の土地の買取り等	56		
			事業予定地内の土地の先買いに係る届出の処理及び通知並びにそれに係る周知の措置	57①②③④		
1-15	都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内における建築の許可等	都市計画法	市街地開発事業等予定区域に関する区域内における建築等の許可等	52の2①②	全町村	土木
			都市計画施設の区域等内における建築の許可等	53①②		
			施行予定者が定められている都市計画施設の区域等内における建築等の許可等	57の3①		
			都市計画事業の事業地内における建築等の許可等	65		

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
			許可等の条件の付加	79		
			建築に関する証明書等の交付	規則60		
1-16	個人及び区画整理会社の土地区画整理事業の施行認可、組合の設立認可等	土地区画整理法	個人による土地区画整理事業の施行の認可及びそれに係る公告等	4①, 9③	全市	土木
			個人施行者の規約等又は事業計画の変更の認可及びそれに係る公告等	10①③		
			個人施行者の変動に伴う規約の認可及び届出の処理並びにそれらに係る公告	11④⑦⑧		
			個人施行者の土地区画整理事業の廃止又は終了の認可及びそれに係る公告	13①④		
			組合の設立の認可及びそれに係る公告等	14①②③ 21③④		
			組合の事業計画に対する意見書の処理	20③⑤ 39②		
			事業報告書、収支決算書及び財産目録の受理	28⑧		
			組合の理事の氏名等の届出の処理及びそれに係る公告	29①②		
			組合の定款又は事業計画の変更の認可及びそれに係る公告等(合併の場合を含む。)	39①④⑤		
			組合の解散の認可及びそれに係る公告	45②⑤		
			裁判所に対する意見の申出及び調査の受託	48の2③ ④		
			清算人の作成する決算報告書の承認	49		
			区画整理会社による土地区画整理事業の施行の認可及びそれに係る公告等	51の2① 51の9③		
			区画整理会社の事業計画に対する意見書の処理	51の8③ ⑤ 51の10②		
			区画整理会社の規準又は事業計画の変更の認可及びそれに係る公告等	51の10① 51の10②		
			区画整理会社の合併又は事業の譲渡等の認可及びそれに係る公告等	51の11① 51の11②		
			区画整理会社の土地区画整理事業の廃止又は終了の認可及びそれに係る公告	51の13① 51の13④		
			個人等の施行に係る換地計画の認可	86①		
			個人等の施行に係る換地計画の変更の認可	97①		
			個人等の施行に係る換地処分に関する届出の処理及びそれに係る公告	103③④		
			個人施行者等に対する報告の要求、勧告、助言等	123①		
			個人施行者に対する処分の取消し等の命令	124①		
			個人による土地区画整理事業の施行の認可の取消し及びそれに係る公告	124②③		
			組合に対する事業又は会計の状況の検査の実施及び処分の取消し等の命令	125①② ③		
			組合の設立認可の取消し	125④		
			組合の総会等の招集	125⑤		
			組合の理事等の解任の請求に係る投票の実施	125⑥		
			組合の議決、当選、解任等の投票の取消し	125⑦		
			区画整理会社に対する事業又は会計の状況の検査の実施及び処分の取消し等の命令	125の2① ②③		
			区画整理会社施行の土地区画整理事業の施行の認可の取消し及びそれに係る公告	125の2④ ⑤		
			組合等がした処分に対する審査請求の処理	127の2①		
			事業計画又は事業計画の変更についての農業委員会等からの意見の聴取	136①		
1-17	土地区画整理事業の施行の障害となるおそれのある建築行為等の許可等	土地区画整理法	土地区画整理事業の施行の障害となるおそれのある建築行為等の許可及び処分	76	全町村	土木

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
1-18	再開発事業計画の認定等	都市再開発法	個人施行者の第一種市街地再開発事業の施行の認可	7の9①	全市	土木
			個人施行者の第一種市街地再開発事業の施行の認可等に係る意見の聴取	7の9③ 7の16②		
			個人施行者の第一種市街地再開発事業の施行の認可の公告等	7の15①		
			個人施行者の第一種市街地再開発事業の規準若しくは規約又は事業計画の変更の認可	7の16①		
			施行者に変動があった場合の規約の認可等	7の17④ 7の17⑦		
			新たに施行者となった者及び施行者でなくなった者の氏名等の公告	7の17⑧		
			個人施行者の審査委員の選任及び解任の承認	7の19① 令4の2③		
			個人施行者の第一種市街地再開発事業終了の認可	7の20①		
			個人施行者の第一種市街地再開発事業終了の認可の公告	7の20②		
			市街地再開発組合の設立の認可等	11①②③		
			市街地再開発組合の設立の認可等に係る意見の聴取	11④ 38②		
			事業計画(変更を含む。)の縦覧及び意見書の処理	16①③⑤ 38②		
			市街地再開発組合の認可の公告等	19①② 38②		
			事業報告書、収支決算書及び財産目録の受理	27⑧		
			市街地再開発組合の理事長の氏名及び住所の公告	28①②		
			市街地再開発組合の定款又は事業計画の変更の認可	38①		
			市街地再開発組合の解散の認可	45④		
			市街地再開発組合の設立認可の取消し又は解散の公告	45⑥		
			裁判所に対する意見の申出及び調査の受託	48の2③ ④		
			決算報告書の承認	49		
			再開発会社の施行の認可	50の2①		
			再開発会社の施行の認可等に係る意見の聴取	50の2② 50の9② 50の12②		
			再開発会社の施行の認可に係る公告等	50の8① 50の9② 50の12②		
			再開発会社の規準又は事業計画の変更	50の9①		
			再開発会社の合併若しくは分割又は事業の譲渡及び譲受	50の12①		
			再開発会社による審査委員の選任及び解任の承認	50の14① 令22の3		
再開発会社が施行する市街地再開発事業の終了の認可等	50の15① ②					
権利変換計画の認可及び変更の認可	72①④					
施行地区内の土地等の引渡し又は物件の移転の代執行	98②③					
特定建築者の承認	99の3③					
第二種市街地再開発事業に係る土地等の引渡等の義務不履行等の場合における施行者の請求に基づいて行う代執行	118の27 ②					

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
			個人施行者の事業又は会計の状況の検査及び違反を是正するための措置命令	124の2①		
			個人施行者の第一種市街地再開発事業の施行の認可の取消し	124の2②		
			個人施行者の第一種市街地再開発事業の施行の認可の取消しに係る公告	124の2③		
			市街地再開発組合の事業又は会計の状況の検査	125①②		
			市街地再開発組合の違反を是正するための措置命令	125①③		
			市街地再開発組合の設立認可の取消し	125④		
			市街地再開発組合の総会の招集等	125⑤⑥⑦		
			再開発会社に対する監督等	125の2①②③④⑤		
			再開発事業計画の認定等	129の3 129の4		
			再開発事業計画の変更認定等	129の5①②		
			認定再開発事業計画の実施状況の報告の徴収	129の6		
			認定事業者の地位の承継の承認	129の7		
			認定事業者に対する改善命令	129の8		
			再開発事業計画の認定の取消し及びその通知	129の9①②		
			施設建築物等の区分所有についての管理規約の認可又は同意	133①		
1-19	個人施行による防災街区整備事業の認可等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	個人施行による防災街区整備事業の認可	122①	全市	土木
			施行の認可の公告等	128①		
			基準又は規約及び事業計画の変更の認可	129①		
			個人施行者の変動に係る規約の認可等	130		
			審査委員の承認	131①		
			防災街区整備事業の終了の認可	132①		
			防災街区整備事業組合の設立の認可	136①		
			事業組合設立の認可	136②		
			防災街区整備事業組合による事業計画の認可	136③		
			事業計画の意見書の処理	140④		
			施行の認可の公告等	143①		
			施行の認可の公告等	143②		
			定款又は事業計画若しくは事業基本方針の変更の認可	157①		
			解散等の認可	163④		
			解散等の認可	163⑥		
			裁判所に対する意見の申出等	164		
			事業会社による防災街区整備事業の認可	165①		
			施行の認可の公告等	171①		
			基準又は事業計画の変更の認可	172①		
			事業会社の合併若しくは分割又は事業の譲渡及び譲受けの認可	175①		
			審査委員の承認	177①		
			防災街区整備事業の終了の認可	178①		
			権利変換計画の認可	204①		
			個人施行者に対する監督	269		
			防災街区整備事業組合に対する監督	270		
			事業会社に対する監督	271		
1-20	改良地区内における建築行為の許可等	住宅地区改良法	改良地区内における建築行為等の許可及びそれに係る意見の聴取	9①②	10万都市	土木
			条件の付与	9③		
			改良地区内における違反行為に対する措置命令及び代執行	9④⑤		
			土地の試掘の許可及びそれに係る弁明の機会の供与並びに障害物の伐除等	21		

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等	
			許可証の発行	22②			
1-21	宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域等に関する工事の許可等	宅地造成及び特定盛土等規制法	宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域等（以下「規制区域」という。）における対象工事の許可及び許可に係る条件の付与	12①③ 30①③	全市	土木	
			規制区域における対象工事に係る土地所在地等の公表	12④ 30④			
			規制区域における申請に対する許可証の交付及び不許可の処分、通知	14② 33②			
			規制区域における許可の特例に関する協議についての決定	15① 34①			
			規制区域における変更許可	16① 35①			
			規制区域における軽微な変更に係る届出の処理	16② 35②			
			規制区域における工事完了の検査及び検査済証の交付	17①②④ ⑤ 36①②④ ⑤			
			規制区域における工事の中間検査及び合格証の交付	18①② 37①②			
			規制区域に終える定期報告の処理	19① 38①			
			規制区域における監督処分	20①②③ ④⑤⑥ 39①②③ ④⑤⑥			
			規制区域における工事等の届出の処理	21①②③ ④ 40①②③ ④			
			規制区域における災害防止措置等の勧告	22① 41①			
			規制区域における災害防止措置等の改善命令	23①② 42①②			
			規制区域における工事状況の立入検査の実施	24① 43①			
			規制区域における工事状況の報告の徴収	25① 44①			
			特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の届出の処理	27			
			特定盛土等又は土石の堆積に関する工事計画の変更の届出の処理	28			
			宅地造成及び特定鹿児島県宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則	法の規定に適合していることを証する書面の交付 名義変更等の届出の処理			88① 5
				擁壁等の工程検査の実施			10
				届出工事の変更届の処理			12
1-22	終身賃貸事業者に対する事業の認可等	高齢者の居住の安定確保に関する法律	終身賃貸事業者に対する事業の認可（変更の認可を含む。）及び認可の取消し並びにそれらに係る認可事業者による終身建物賃貸借の解約の申入れの承認	52, 55, 56, 59 58	10万都市	土木	
			認可事業者に対する助言、指導及び改善命令並びに報告の徴収	65, 66, 68			
			認可事業者から認可住宅の整備及び管理に必要な権限を取得した者に対する地位の承継の承認	67③			
1-23	建築確認事務	建築基準法	重要文化財等に対する法並びにこれに基づく命令及び条例の適用除外の認定	3①	10万都市	土木	
			建築主事の所管区域の指定	4⑦			
			確認申請書の受理、確認及び確認済証の交付	6			
			完了検査申請書の受理、工事完了検査及び検査済証の交付	7			

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
			検査済証の交付前における建築物等の仮使用の認定	7の6① I 18⑭		
			違反建築物に対する措置命令並びにそれらに係る意見の聴取等	9		
			保安上危険であり、又は衛生上有害である建築物に対する措置命令並びにそれらに係る意見の聴取	10		
			法等の適用を受けないが公益上支障がある建築物に対する措置命令	11①		
			建築物の所有者等からの建築物等に関する報告の徴収	12①③⑤		
			建築物の立入検査、質問等を行うこと	12⑦		
			建築工事届、建築物除却届の経由	15		
			建築統計の作成及び国土交通大臣への送付	15④		
			計画通知書の受理、審査及び確認済証の交付	18③		
			工事完了通知書の受理、工事完了検査及び検査済証の交付	18⑬⑰⑱		
			建築物等の敷地を管理する機関の長への違反建築物等に関する措置の要請	18⑳		
			防火地域等以外の市街地についての区域の指定及びそれに係る諮問等	22		
			道路等の指定及びそれに係る同意手続	42①Ⅳ② ③④		
			道路の位置指定	42①Ⅴ 68の6 令144の4		
			敷地等と道路との関係に係る許可及びそれに係る同意手続	43①		
			道路内の建築の許可及びそれに係る同意手続	44①ⅡⅢ Ⅳ②		
			私道の変更又は廃止の禁止及び制限並びにそれらに係る意見の聴取等	45		
			壁面線の指定及びそれに係る意見の聴取等	46		
			壁面線を越える建築の許可及びそれに係る同意手続	47		
			用途地域内における建築許可及びそれに係る意見の聴取等	48		
			卸売市場等の用途に供する特殊建築物の位置の許可	51		
			用途地域の指定のない区域内の建築物の容積率の指定	52①Ⅶ		
			容積率の緩和の許可及びこれに係る同意手続	52⑭		
			前面道路の幅員のメートルの数値に乘じる数値を別に定める区域等の指定	52②ⅡⅢ		
			住宅の用途に供する建築物のある地域の容積率に乘じる数値を別に定める区域等の指定	52⑧		
			住宅の用途に供する建築物のある地域の容積率に乘じる数値の適用を除外する区域の指定	52⑧Ⅰ		
			特例容積率適用区域内の容積率の指定及びそれに係る公告等	57の2③ ④⑤		
			特例容積率適用区域内の容積率の指定の取消し及びそれに係る公告	57の3② ③④		
			用途地域の指定のない区域内の建築物の建ぺい率の指定	53①Ⅵ		
			建ぺい率に関する制限の適用除外に係る許可及びこれに係る同意手続	53④⑤Ⅲ ⑦		

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
			建築物の敷地面積の許可及びそれに係る同意手続	53の2① ⅢⅣ④		
			建築物の高さの認定並びに許可及びそれに係る同意手続	55②③④		
			第一種中高層住居専用地域等内の建築物の道路高さ制限の適用距離等を法別表第3備考第3号に規定する数値とする区域の指定	56①Ⅰ 法別表第3(は)欄1の項及び(に)欄1の項		
			用途地域の指定のない区域内の建築物の道路高さ制限の適用数値の指定	56①Ⅰ 法別表第3(に)欄5の項		
			建築物の隣地高さ制限の適用を除外する区域の指定	56①Ⅱ		
			容積率の限度が10分の30以下である第一種中高層住居専用地域等以外の区域内の建築物の隣地高さ制限の適用数値を2.5とする区域の指定	56①Ⅱイ		
			用途地域の指定のない区域内の建築物の隣地高さ制限の適用数値の指定	56①Ⅱ二		
			日影による建築物の高さの特例許可及びそれに係る同意手続	56の2①		
			高架の工作物内に設ける建築物等に対する高さの制限の緩和の認定	57①		
			高度利用地区内における建築物の面積等の特例許可及びそれに係る同意手続	59①Ⅲ④ ⑤		
			敷地内に広い空地を有する建築物の面積等の特例許可及びそれに係る同意手続	59の2		
			再開発等促進区等内の制限の緩和等の認定並びに許可及びそれに係る同意手続	68の3① ②③④⑤		
			地区計画等区域内の建築物の容積率に関する制限の適用除外に係る認定	68の4①		
			地区計画又は沿道地区計画区域内の建築物の各部分の高さに関する制限の適用除外に係る許可及びそれに係る同意手続	68の5の2		
			地区計画等区域内の建築物の容積率又は各部分の高さに関する制限の適用除外に係る認定	68の5の5 ①		
			地区計画等区域内の建築物の建ぺい率に関する制限の特例に係る認定	68の5の6 ①		
			予定道路の指定及びそれに係る同意手続、意見の聴取等	68の7① ②③		
			予定道路が指定された場合の前面道路とみなす許可及びそれに係る同意手続	68の7⑤ ⑥		
			建築協定(変更及び廃止を含む。)の認可及びそれに係る公告等	70①, 73 ①②, 74, 74の2④, 76, 76の3 ②④		
			被災市街地における建築制限区域の指定及びその期間延長の承認	84		
			非常災害時の法等の適用を受けない区域の指定及びその承認並びに仮設建築物に係る許可	85①③④ ⑤		
			総合的設計による一団地の建築物に関する認定	86①②		
			総合的設計による一団地の建築物に関する許可	86③④⑤		
			総合的設計による一団地の建築物に関する認定又は許可に係る公告等	86⑧		
			同一敷地内認定建築物以外の建築物に関する認定	86の2①		
			同一敷地内認定建築物以外の建築物に関する許可	86の2② ⑤		
			同一敷地内許可建築物以外の建築物に関する許可	86の2③ ⑤		

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
			一定の複数建築物の認定又は許可の取り消し及びそれに係る公告等	86の5② ③④		
			総合的設計による一団地の住宅施設についての制限の特例についての認定	86の6		
			工事中において安全上、防火上又は避難上著しく支障があると認められる建築物に対する措置命令及びそれに係る意見の聴取等	90の2		
			確認申請書等を受理した場合の消防への通知	93④		
			確認申請書等を受理した場合の保健所への通知	93⑤		
		建築基準法施行令	防火壁の設置を要しない建築物の外壁及び軒裏に係る制限の緩和の承認	115の2① IV		
			土地区画整理事業施行地区等内の街区の接する道路を前面道路とみなす街区の指定	131の2①		
			計画道路を前面道路とみなす建築物の認定	131の2②		
			壁面の位置の制限として定められた限度の線を前面道路の境界線等とみなす建築物の認定	131の2③		
			道路面と敷地の地盤面に高低差がある場合の前面道路の位置に係る承認	135の2②		
		建築基準法施行条例	大規模建築物の敷地と道路に係る制限の緩和の承認	20①		
			特殊建築物の敷地と道路に係る制限の緩和の承認	21①		
			物品販売業を営む店舗の敷地と道路に係る制限の緩和の承認	22①		
			劇場等の敷地と道路に係る制限の緩和の承認	23①		
			自動車車庫及び自動車修理工場の敷地と道路に係る制限の緩和の承認	24①		
			災害危険区域内における建築の制限の緩和の承認	27①		
1-24	浄化槽設置等の届出受理、変更命令等（建築確認を伴う場合）	浄化槽法	浄化槽の設置等の届出の処理	5①	10万都市	土木
			浄化槽の設置又は変更の計画の変更又は廃止の命令	5③		
			届出の内容が相当である旨の認定及び通知	5④		
			浄化槽の保守点検等に係る報告の徴収及び立入検査等の実施	53①②		
1-25	浄化槽設置等の届出受理、維持管理指導等	浄化槽法	浄化槽の設置等の届出の処理	5①	全市町村	土木
			浄化槽の設置等についての改善勧告	5②		
			届出の内容が相当である旨の認定及び通知	5④		
			設置後等の水質検査の報告の受理	7②		
			設置後等の水質検査についての指導、助言	7の2①		
			設置後等の水質検査についての勧告	7の2②		
			設置後等の水質検査についての命令	7の2③		
			浄化槽の使用開始の報告書の処理	10の2①		
			技術管理者の変更の報告書の処理	10の2②		
			浄化槽管理者の変更の報告書の処理	10の2③		
			定期検査の報告の受理	11②		
			浄化槽の使用の休止の届出の受理	11の2①		
			浄化槽の使用の再開の届出の受理	11の2②		
			廃止の届出の処理	11の3		
			保守点検又は清掃についての助言、指導又は勧告	12①		
			保守点検又は清掃についての改善命令等	12②		
			定期検査についての指導及び助言	12の2①		
			定期検査についての勧告	12の2②		
			定期検査についての命令	12の2③		
			市町村が設置計画を作成することについての協議	12の5④		
			市町村が設置計画を変更することについての協議及び同意	12の5⑤		
			浄化槽台帳の作成	49①		
			浄化槽に関する情報提供の要求	49②		
			浄化槽の保守点検等に係る報告の徴収及び立入検査等の実施	53①②		
			特定既存単独処理浄化槽についての指導及び助言	附則11①		
			特定既存単独処理浄化槽についての勧告	附則11②		
			特定既存単独処理浄化槽についての命令	附則11③		

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
		建築基準法	建築主事等からの通知の受理	93⑤		
			建築主事等への意見の申出	93⑥		
1-26	特定建築物の建築及び維持保全計画の認定等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）	特定建築主に対する特定建築物に関する指示 特定建築主からの報告の徴収及び特定建築物等への立入検査 特定建築物の建築及び維持保全の計画の認定 特定建築物の建築の計画の建築主事への通知 特定建築物の建築及び維持保全の計画の変更の認定 認定建築主等からの認定建築物の建築又は維持保全の状況の報告の徴収 認定建築主等への改善命令 計画の認定の取消し	15①②③ 53③ 17③ 17⑤ 18 53④ 21 22	10万都市	土木
1-27	特定路外駐車場の設置の届出の受理等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）	特定路外駐車場の設置の届出の受理 変更届出の受理 基準適合の命令 報告及び立入検査	12① 12② 12③ 53②	全町村	土木
1-28	特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修についての指導等	建築物の耐震改修の促進に関する法律	特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修についての指導及び助言並びに指示等 建築物の耐震改修の計画及び計画変更の認定等 認定建築物の耐震改修の状況についての報告の徴収 認定事業者に対する改善命令 計画の認定の取消し	15①②③④ 17①③④⑤⑩、18①② 19 20 21	10万都市	土木
1-29	建築物のエネルギー消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画の届出の処理等	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	建築物のエネルギー消費性能の確保のための建築物の設計、施工及び維持保全に係る指導及び助言 建築物のエネルギー消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画の届出（変更を含む。）の処理 建築物の消費性能の確保のための構造及び設備に関する計画の届出に対する指示及び命令	8 19① 19②③	10万都市	土木
1-30	防災街区整備事業施行区域内の建築行為の許可等	密集市街地における防災街区の整備	建築物の敷地と道路との関係に係る許可及びそれに係る建築審査会の同意についての手続	116①② (43①)	10万都市	土木
1-31	建設リサイクル法の対象建設工事の届出の処理、立入検査等	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	対象建設工事の届出の処理及びその届出に係る分別解体等の計画の変更その他必要な措置の命令並びに対象建設工事の通知の処理 分別解体等の実施に関する助言又は勧告 分別解体等の方法の変更その他必要な措置に関する命令 分別解体等の実施の状況に関する報告の徴収 分別解体等及び再資源化等の適正な実施を確保するための立入検査	10、11 14 15 42① 43①	10万都市	土木
1-32	特定の民間再開発事業の認定、地区外への転出の事情の認定等	租税特別措置法施行令	特定民間再開発事業の認定 地区外への転出の事情の認定	25の4② 25の4⑦	10万都市	土木

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
1-33	優良宅地の認定, 優良住宅の認定	租税特別措置法	優良な宅地の認定	28の4③ Vイ 31の2② XIVハ 62の3④ XIVハ 63③Vイ	10万都市	土木
			優良な住宅の認定	28の4③ V I 31の2② X Vニ 62の3④ X Vニ 63③V I		
1-34	遊休土地の利用または処分に係る計画の受理等	国土利用計画法	遊休土地である旨の通知	28①	全市町村	総合政策
			遊休土地の利用または処分に係る計画の受理	29①		
			遊休土地の利用又は処分に係る計画に対する助言	30		
			遊休土地の利用又は処分に係る計画に対する勧告	31①		
			勧告に基づいて講じた措置の報告の徴収	31②		
			遊休土地の買取りの協議の通知	32①		
			立入検査等	41①		
1-35	国土交通省所管の国有財産のうち、準用河川の用に供されているものの登記の囑託	不動産登記法	国土交通省所管の国有財産のうち、準用河川の用に供されているものの登記の囑託	116	全市町村	土木
1-36	国土交通省所管の国有財産のうち、準用河川の用に供されているものの境界の決定等	国有財産法	調査又は測量のための他人の占有する土地への立入り	31の2①	全市町村	土木
			土地への立入りに係る通知又は公告	31の2②		
			土地への立入りにより生じた損失の補償	31の2⑤		
			境界を確定するための協議の要求	31の3① 規則1の3		
			境界の明示	31の3③		
			立会いの要求及び調査の実施	31の4①		
			境界の決定	31の4②		
			地方審議会への諮問	31の4③		
			境界を決定した旨の通知及び公告	31の4⑤		
			境界に同意しない旨の通告の受理	31の5①		
境界が確定した旨の通知及び公告	31の5③					
1-37	宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域等に関する工事の許可申請書等の受理	宅地造成及び特定盛土等規制法	規制区域における対象工事に係る許可申請書の受理	12① 30①	全市町村	土木
			規制区域における変更許可申請書の受理	16① 35①		
			特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の届出の処理	27		
1-38	農用地利用集積等促進計画の認可・公告	農地中間管理事業の推進に関する法律	農地の権利移動に係る認可・公告	18⑤⑦	全市町村	農政

【2 生活環境パッケージ】

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
2-1	騒音に係る規制地域の指定, 規制基準の設定等	騒音規制法	規制地域の指定及び公示	3①③	全 町村	環境林務
			規制基準の設定及び公示	4①③		
			関係行政機関の長等に対する協力の要請及び意見の申出	22		
2-2	悪臭に係る規制地域の指定, 規制基準の設定等	悪臭防止法	規制地域の指定及び公示	3, 6	全 町村	環境林務
			規制基準の設定及び公示	4, 6		
			周辺地域を管轄する市町村長の意見の聴取	5②		
			関係行政機関の長等に対する協力の要請	21①		
2-3	振動に係る規制地域の指定, 規制基準の設定等	振動規制法	規制地域の指定及び公示	3①③	全 町村	環境林務
			規制基準の設定及び公示	4①③		
			関係行政機関の長等に対する協力の要請及び意見の申出	20		
2-4	騒音に係る地域の指定	環境基本法	騒音に係る地域の指定	16②	全 町村	環境林務
2-5	生活排水対策重点地域の指定	水質汚濁防止法	生活排水対策重点地域の指定及び公表	14の8① ④	全市	環境林務
			生活排水対策重点地域の変更及び公表	14の8⑤		
2-6	水質汚濁防止のための特定施設の設置等の届出等の処理, 常時監視等	水質汚濁防止法	特定施設の設置又は構造等の変更の届出等の処理	5, 6, 7	10万 都市	環境林務
			特定施設の設置又は構造等の変更に係る計画の変更又は廃止の命令	8 8の2		
			特定施設の設置又は構造等の変更の実施制限期間の短縮の承認	9②		
			氏名の変更等の届出の処理	10, 11③		
			排水の排出者等に対する改善又は一時停止の命令	13①③ 13の2① 13の3①		
			総量削減計画を達成するために必要な指導, 助言及び勧告	13の4		
			事故時の届出の処理	14の2① ②③		
			事故時の措置命令	14の2④		
			汚濁負荷量の測定方法の届出の受理	14③		
			地下水の水質の浄化に係る措置命令	14の3① ②		
			常時監視	15①		
			常時監視の結果の環境大臣への報告	15②		
			水質汚濁状況の公表	17①		
			緊急時の措置命令等	18		
			特定事業場等に関する報告の徴収又は立入検査の実施	22①②		
			行政機関の長からの特定施設に係る通知の処理	23②④		
			行政機関の長に対する措置の要請	23③		
			特定施設設置者に対する改善命令等についての行政機関の長との協議	23⑤		
			関係行政機関の長等に対する協力の要請	24②		
			関係行政機関の長等に対する意見の申述	24②		
河川管理者, 港湾管理者その他公共用水域の管理を行う者からの意見聴取	24③					
2-7	有害物質使用特定施設の土地について健康被害が生じるおそれがない旨の確認等	土壌汚染対策法	使用が廃止された有害物質使用特定施設の土地について人の健康に係る被害が生じるおそれがない旨の確認	3①	10万 都市	環境林務
			土地所有者等に対する有害物質使用特定施設の使用廃止の通知	3③		
			土壌汚染状況調査の結果報告又は報告内容を是正すべき旨の命令	3④, 令2		
			土地の利用方法の変更の届出の処理	3⑤		
			確認の取消	3⑥		
			承継の届出の処理	規則16④		
2-8	一定規模以上の土地の形質の変更の届出等の処理	土壌汚染対策法	一定規模以上の土地の形質の変更の届出等の処理	4①, ②	10万 都市	環境林務
			汚染のおそれのある土地の調査命令	4③		
2-9	公害防止統括者の選任の届出等の処理, 立入検査等	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止統括者の選任の届出等の処理	3③, 4③ 5③, 6② 6の2②	10万 都市	環境林務
			公害防止統括者等の解任命令	10		
			特定事業者に関する報告の徴収又は立入検査の実施	11①		

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部署
2-10	ばい煙発生施設等の設置の届出等の処理，立入検査等	大気汚染防止法	ばい煙発生施設，一般粉じん発生施設，特定粉じん発生施設の設置又は構造等の変更の届出等の処理	6, 7, 8, 18 18の2, 18の6, 18の7, 規則9, 10の3	10万都市	環境林務
			ばい煙発生施設等の設置又は構造等の変更に係る計画の変更又は廃止の命令	9, 9の2, 18の8		
			ばい煙発生施設等の設置又は構造等の変更の実施制限期間の短縮の承認	10②, 18の13①		
			氏名の変更等の届出の処理	11, 12③		
			ばい煙排出者等に対する改善又は一時停止の命令	14①③, 18の11		
			事故時の措置命令	17③		
			一般粉じん発生施設の基準適合又は一時停止の命令	18の4		
			特定粉じん排出等作業の実施の届出の処理	18の15		
			特定粉じん排出等作業の方法の計画変更命令	18の16		
			特定粉じん排出等作業の基準適合命令または一時停止命令	18の19		
			ばい煙発生施設等に関する報告の徴収又は立入検査の実施	26①		
			行政機関の長からのばい煙発生施設等に係る通知の処理	27②④		
			行政機関の長に対する措置の要請	27③		
			ばい煙発生施設等に係る改善命令等についての行政機関の長との協議	27⑤		
			関係行政機関の長等に対する協力の要請	28②		
			関係行政機関の長等に対する意見の申述	28②		
			指定物質の排出又は飛散の抑制についての勧告，指定物質排出施設設置者からの報告の徴収	付則⑩⑪		
2-11	揮発性有機化合物施設の設置届出及び届出への変更，改善命令等	大気汚染防止法	揮発性有機化合物施設の設置の届出の受理	17の5	10万都市	環境林務
			届出された揮発性有機化合物排出施設の計画変更命令等	17の8		
			揮発性有機化合物排出施設に対する改善命令	17の11		
			大気の汚染の状況の常時監視	22		
2-12	ダイオキシン類対策のための特定施設の設置の届出等の処理，立入検査等	ダイオキシン類対策特別措置法	特定施設の設置の届出の受理	12①	10万都市	環境林務
			新たに特定施設となった既存特定施設の届出の受理	13①②		
			第12条第1項又は第13条第1項，第2項の届出の事項の変更のうち構造等に関するものの届出の受理	14①		
			第12条第1項又は第14条第1項の届出に係る特定施設の排出ガス等が排出基準に適合しない場合の計画の変更等の命令	15		
			第12条第1項又は第14条第1項の届出に係る大気基準適用施設が設置される総量規制基準適用事業場のダイオキシン類の量の合計量が総量規制基準に適合しない場合の改善等の措置命令	16		
			第12条第1項又は第14条第1項の届出に係る事項の内容が相当であるときの特定施設の設置等の期限制限の短縮措置	17②		
			第12条第1項又は第13条第1項，第2項の届出の事項の変更等のうち氏名等に関するものの届出の受理	18		
			第12条第1項又は第13条第1項，第2項の届出をした者の地位を承継した者からの届出の受理	19③		
			大気基準適用施設の排出口等において排出基準に適合しないときの構造等の改善命令等	22①		
			総量規制基準に適合していない排出ガスが継続して排出されるおそれがあると認めるときの発生ガスの処理の方法の改善等の措置命令	22③		
			特定施設の事故時における事故状況の通報の受理	23②		
			特定施設の事故時における必要な措置命令	23③		
			第23条第2項又は第3項の場合の環境大臣への報告	23④		
			大気，水質及び土壌のダイオキシン類による汚染状況についての常時監視	26①		
			常時監視の結果の環境大臣への報告	26②		

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
			国の地方行政機関の長等との協議を行った上での大気、水質及び土壌の汚染類による汚染状況についての調査測定	27①		
			第27条第1項の調査測定に係る国の地方行政機関の長等からの調査測定の結果の受理	27②		
			第27条第1項及び第2項による汚染の状況についての調査測定の結果の公表	27③ 28④		
			調査測定のための職員による土地の立入り等	27④		
			大気基準適用施設等の設置者の測定についての報告の受理	28③		
			特定施設の設置者からの報告の徴収又は立入検査の実施	34①		
			行政機関の長からの特定施設に係る通知の処理	35②④		
			行政機関の長に対する措置の要請	35③		
			電気工作物設置者乙に改善命令等を行う際の関連法に基づく権限を有する国の行政機関の長への事前協議	35⑤		
			関係行政機関の長等に対する協力の要請	36②		
			関係行政機関の長等に対する意見の申述	36②		
2-13	第1種指定化学物質の排出量及び移動量に関する届出の経由、意見の付与等	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	第一種指定化学物質の排出量及び移動量に関する届出の経由並びに意見の付与 対応化学物質分類名による通知についての主務大臣への説明の要求 通知に係る事項の集計及び結果の公表 行政機関の長に対する資料の提供の要求及び意見の申述 電子情報処理組織の使用等による届出の処理	5③ 7⑤ 8⑤ 13 令9 規則12	鹿児島市	環境林務
2-14	簡易専用水道の清掃その他の必要な措置の指示等	水道法	清掃その他の必要な措置の指示 給水の停止命令（簡易専用水道） 報告の徴収及び立入検査の実施	36③ 37 39③	全町村	保健福祉
2-15	図書等の自動販売機等の設置届出受理、届出済証の交付等	県青少年保護育成条例	図書等の自動販売機等又はがん具刃物等の自動販売機等を設置しようとする業者からの届出の受理 届出事項の変更又は廃止の届出の受理 届出済証の交付	14① 14② 14③	全市町村	総務
2-16	家庭用品の適正な品質表示がなされているかの検査等	家庭用品品質表示法	表示事項の表示等の指示 指示に従わない場合の業者（製造・販売・表示）の公表 一般消費者の利益が害されている旨の申出の受理等 販売業者の調査、事情聴取 販売業者からの報告の徴収、店舗等への立入検査	4① 4③ 10① 10② 19②	全町村	総務
2-17	特定の製品の販売の事業を行う者への検査等	消費生活用製品安全法	販売事業者からの報告の徴収 販売事業者への立入検査 製品の提出命令 提出命令による損失補償	40① 41① 42① 42③	全町村	総務
2-18	電気用品の販売の事業を行う者への検査等	電気用品安全法	販売事業者からの報告の徴収 販売事業者への立入検査 用品の提出命令 提出命令による損失補償	45① 46① 46の2① 46の2②	全町村	総務
2-19	温泉採取許可申請書等の受理及び知事への送付	温泉法	掘削のための施設等の変更（増掘のための施設等の変更） 温泉の採取の許可 温泉の採取の許可を受けた者である法人の合併及び分割 温泉の採取の許可を受けた者の相続 可燃性天然ガスの濃度についての確認 確認を受けた者の地位の継承 温泉の採取のための施設等の変更 温泉の採取の事業の廃止の届出等	7の2① (11②準用) 14の2① 14の3① 14の4① 14の5① 14の6② 14の7① 14の8①	鹿児島市	保健福祉
2-20	栄養士免許証の交付	栄養士法	栄養士免許証の交付	4②	全市町村	保健福祉
2-21	調理師免許証の交付	調理師法	調理師免許証の交付	5③	全市町村	保健福祉
2-22	製菓衛生師免許証の交付等	製菓衛生師法 製菓衛生師法施行令	製菓衛生師免許証の交付 申請の受理 名簿訂正申請の受理 名簿登録消除申請の受理 免許証の書換え交付申請の受理 免許証再交付申請の受理 免許証再交付後に失った免許証を発見したときの返納受付 免許証の返納受付	7③ 1 3② 4① 5② 6② 6④ 7	鹿児島市	保健福祉

【3 福祉パッケージ】

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
3-1	社会福祉施設の設置等の許可等	社会福祉法	国、県、市町村及び社会福祉法人（以下「国等」という。）以外の者に対する社会福祉施設の設置等の許可	62②⑥	10万都市	保健福祉
			国等以外の者が社会福祉施設の設置等の許可を受けた場合の当該許可に係る変更の許可	63②		
			国等以外の者に対する施設を必要としない第1種社会福祉事業の経営の許可	67②⑤		
			国及び県以外の者からの第2種社会福祉事業の開始等の届出の処理	69		
			社会福祉事業を営業者からの報告の徴収並びに検査及び調査の実施	70		
			社会福祉事業を営業者に対する施設の改善命令	71		
			社会福祉事業を営業者に対する社会福祉事業の経営の制限、停止命令又は許可若しくは認可の取消し	72		
3-2	特別養護老人ホーム等の設置認可等	老人福祉法	国及び県以外の者が行う老人居宅生活支援事業の開始の届出の処理	14	全市	保健福祉
			国及び県以外の者の老人デイサービスセンター、老人短期入所施設又は老人介護支援センターの設置の届出の処理	15②		
			国及び県以外の者が行う老人居宅生活支援事業又は老人デイサービスセンター、老人短期入所施設若しくは老人介護支援センターの変更の届出の処理	14の2 15の2①		
			国及び県以外の者が行う老人居宅生活支援事業又は老人デイサービスセンター、老人短期入所施設若しくは老人介護支援センターの廃止又は休止の届出の処理	14の3 16①		
			独立行政法人の養護老人ホーム又は特別養護老人ホームの設置、変更、廃止若しくは休止又は入所定員の減少若しくは増加の届出の処理	15③ 16②		
			社会福祉法人の養護老人ホーム又は特別養護老人ホームの設置、変更、廃止若しくは休止又は入所定員の減少の時期若しくは増加の認可等	15④ 15の2② 16③		
			老人居宅生活支援事業を行う者又は老人デイサービスセンター、老人短期入所施設若しくは老人介護支援センターの設置者からの報告の徴収及び立入検査等の実施	18①		
			養護老人ホーム又は特別養護老人ホームの長からの報告の徴収及び立入検査等の実施	18②		
			老人居宅生活支援事業を行う者又は老人デイサービスセンター、老人短期入所施設若しくは老人介護支援センターの設置者に対する事業の制限又は停止の命令	18の2		
			養護老人ホーム又は特別養護老人ホームの設置者に対する事業の停止若しくは廃止の命令又は設置許可の取り消し	19①		
			養護老人ホーム又は特別養護老人ホームの設置者に対する設備等の改善命令	19①		
3-3	有料老人ホーム設置届出の処理等	老人福祉法	有料老人ホーム設置の届出の処理	29①	全市	保健福祉
			有料老人ホームの変更又は休止若しくは廃止の届出の処理	29②		
			有料老人ホームの設置者等からの運営状況等の報告の徴収及び調査の実施	29⑥		
			有料老人ホームの設置者に対する運営等の改善命令	29⑧		
3-4	公共的施設（駐車施設）の適合証の交付の請求の受理及び交付	県福祉のまちづくり条例	公共的施設（特定公共的施設を除く。）に係る適合証の交付の請求の受理及び適合証の交付	19	全市町村	保健福祉
3-5	特定公共的施設（駐車施設）の新築等の届出の処理、指導・助言等	県福祉のまちづくり条例	特定公共的施設に係る適合証の交付の請求の受理及び適合証の交付	19	全市町村	保健福祉
			特定公共的施設の新築等の内容の届出又は変更の届出の受理	20		
			届出をした者に対する指導又は助言	21		
			工事完了届の受理	22		
			特定公共的施設の整備基準への適合状況の調査	23		
3-6	特定公共的施設（駐車施設以外）の新築等の届出の処理、指導・助言等	県福祉のまちづくり条例	適合証の交付の請求の受理又は適合証の交付	19	10万都市以上	保健福祉
			特定公共的施設の新築等の内容の届出又は変更の届出の受理	20		

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
			届出をした者に対する指導又は助言	21		
			工事完了届の受理	22		
			特定公共的施設の整備基準への適合状況の調査	23		
3-7	民間の児童福祉施設の設置認可，認可外児童福祉施設に対する報告聴取・改善勧告等	児童福祉法	国，県及び市町村（以下「国等」という。）以外の者の児童福祉施設の設置の認可及びその取消し	35④ 58	10万都市	保健福祉
			国等以外の者の児童福祉施設の廃止又は休止の承認	35⑦		
			児童福祉施設の長等に対する報告の要求，立入検査等の実施等	46①④		
			設置の届出を要しない，又は認可を受けない施設の設置者等に対する報告の要求等	59①		
			設置の届出をしない，又は認可を受けない施設の設置者等に対する改善勧告及び勧告に従わなかった場合の公表	59③④		
			設置の届出をしない，又は認可を受けない施設の設置者等に対する事業の停止又は施設の閉鎖及びそれに係る諮問	59⑤		
			勧告又は命令をした場合の市町村長への通知	59⑦		
			設置の認可を受けていない施設の設置者からの事業開始の届出等の処理	59の2		
			59条の2の施設の運営状況報告，公表	59の2の5		
3-8	生活保護の決定，実施等	生活保護法	保護の開始及び変更の決定	24③⑨ 25①②	全町村	保健福祉
			保護の停止及び廃止の決定	26①		
			被保護者に対する指導及び指示	27①		
			要保護者に対する相談及び助言	27の2		
			要保護者に対する立入調査及び検診命令	28①		
			要保護者の扶養義務者等からの報告の要求	28②		
			官公署等への資料の提供等の要求，報告の要求	29①		
			立入調査票又は立入検査票の交付	28③ 44② 54②		
			保護の方法の決定等	30, 31, 32, 33, 34, 34の 2, 35, 36, 37		
			保護施設の長から届出の処理	48④		
			診療報酬支払事務の社会保険診療報酬支払基金等への委託の決定	53④		
			就労自立給付金の支給	55の4①		
			進学準備給付金の支給	55の5		
			被保護者等からの報告の要求	55の6		
			被保護者就労支援事業の実施	55の7		
			被保護者健康管理支援事業の実施	55の8		
			被保護者が指示等に従わない場合における処分	62③		
			被保護者からの費用返還額の決定	63		
			遺留金品の処分	76①		
			費用等の徴収及びそれに係る家庭裁判所への申立て	77①② 78, 78の2		
			被保護者に対する保護金品の返還の免除	80		
			家庭裁判所への被保護者の後見人選任の請求	81		
			生活困窮者に対する情報提供等	82		
3-9	助産施設，母子生活支援施設への入所措置	児童福祉法	助産の実施	22	全町村	保健福祉
			母子保護の実施	23		
3-10	児童扶養手当の認定，支給	児童扶養手当法	手当の支給	4①	全町村	保健福祉
			手当の認定	6①		
			災害時支給の全部又は一部返還	12②		
			手当の支給に要する費用の負担	21		
			手当の不正利得の徴収	23		
			受給者又は全部支給停止者からの届出等の処理	28		
			受給資格者等に対する調査の実施	29①		
			児童又は児童の父に対する受診命令及び職員による診断の実施	29②		
3-11	障害児福祉手当の認定，特別障害者手当の認定等	特別児童扶養手当法	障害児福祉手当の支給	17	全町村	保健福祉
			障害児福祉手当の認定	19		
			障害児福祉手当の返還	22		
			障害児福祉手当の不正利得の徴収	24		
			障害児福祉手当の費用負担	25		
			特別障害者手当の支給	26の2		
			特別障害者手当の認定	26の25		

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
			特別障害者手当の返還	26の25		
			特別障害者手当の不正利得の徴収	26の25		
			特別障害者手当の費用負担	26の25		
3-12	福祉手当の支給（経過措置）	国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）附則第97条第1	経過的福祉手当の支給	97①	全町村	保健福祉
3-13	生活困窮者自立相談支援事業の実施等	生活困窮者自立支援法	生活困窮者自立相談支援事業の実施	5	全町村	保健福祉
			生活困窮者住居確保給付金の支給	6		
			生活困窮者就労準備支援事業等の実施	7		
			生活困窮者住居確保給付金の不正利得の徴収	18①		
			生活困窮者住居確保給付金の受給者等からの報告の徴収等	21①		
			官公署等への資料の提供等の要求、報告の徴収	22①②		
			要保護者となるおそれが高い者に対する情報提供等	23		
3-14	指定居宅サービス事業者等の指定等	介護保険法	指定居宅サービス事業者の指定	41①	全市町村	保健福祉
			指定居宅サービス事業者の指定の更新	70の2①		
			指定居宅サービス事業者の変更の届出等の受理	75		
			指定居宅サービス事業者等に対する報告命令、立入検査等	76①		
			指定居宅サービス事業者に対する措置命令	76の2		
			指定居宅サービス事業者の指定の取消し等	77①		
			指定居宅サービス事業者の指定等の公示	78		
			指定介護予防サービス事業者の指定	53①		
			指定介護予防サービス事業者の変更の届出等の受理	115の5		
			指定介護予防サービス事業者に対する措置命令	115の8		
			指定介護予防サービス事業者の指定の取消し等	115の9		
			指定介護予防サービス事業者の指定等の公示	115の10		
			指定介護老人福祉施設の指定	48①		
			指定介護老人福祉施設の指定の更新	86の2		
			指定介護老人福祉施設の変更の届出の受理	89		
			指定介護老人福祉施設開設者等に対する報告命令、立入検査等	90①		
			指定介護老人福祉施設開設者に対する措置命令	91の2		
			指定介護老人福祉施設の指定の取消し等	92①		
			指定介護老人福祉施設の指定等の公示	93		
			介護老人保健施設の開設の許可	94①		
			介護老人保健施設の許可の更新	94の2		
			介護老人保健施設の変更許可	94②		
			介護老人保健施設の管理	95		
			介護老人保健施設の広告の制限	98		
			指定介護老人保健施設の変更の届出等の受理	99		
			介護老人保健施設に対する報告命令、立入検査等	100①		
			介護老人保健施設の設備の使用制限	101		
			介護老人保健施設に対する措置命令	103		
			介護老人保健施設の指定の取消し等	104①		
			介護老人保健施設の指定等の公示	104の2		
			介護医療院の許可	107①		
			介護医療院の許可の更新	108		
			介護医療院の変更許可	107②		
			介護医療院の管理	109		
			介護医療院の広告の制限	112		
			介護医療院の変更の届出の受理	113		
			介護医療院に対する報告命令、立入検査等	114の2		
			介護医療院に対する設備の使用制限等	114の3		
			介護医療院開設者に対する変更命令	114の4		
			介護医療院に対する業務運営の勧告・命令等	114の5		
			介護医療院の許可取消し等	114の6		
			介護医療院の許可等の公示	114の7		

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
		健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法(H36.3.31までの経過措置)	介護サービス情報の公表に係る指定居宅サービス事業者の指定の取消し等	115の35 ⑥		
3-15	指定障害福祉サービス事業者の指定等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	指定障害福祉サービス事業者の指定 指定障害福祉サービス事業者等に対する報告命令、立入検査等 指定障害福祉サービス事業者に対する基準遵守勧告 指定障害福祉サービス事業者の指定取消し等 指定障害者支援施設の指定 指定障害者支援施設の設置者等に対する報告命令、立入検査等 指定障害者支援施設の設置者に対する基準遵守勧告 指定障害者支援施設の指定取消し等 指定相談支援事業者の指定 指定相談支援事業者等に対する報告命令、立入検査等 指定相談支援事業者に対する基準遵守勧告 指定相談支援事業者の指定取消し等	29① 48① 49① 50① 29① 48③ 49② 50③ 32① 48④ 49③ 50④	10万都市	保健福祉

【4 産業振興パッケージ】

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等					
4-1	砂利採取計画の認可, 措置命令, 立入検査の実施等	砂利採取法	採取計画の認可	16	全市町村	商工労働水産					
			採取計画の変更の認可	20							
			採取計画の軽微な変更等の届出の処理	20							
			認可採取計画の変更命令	22							
			砂利採取に伴う災害防止命令のための措置及び砂利採取の停止命令	23							
			認可に係る砂利採取場における砂利採取の廃止の届出の処理	24							
			採取計画の認可の取消し及び砂利採取の停止命令	26							
			砂利採取業者からの報告の徴収	33							
			砂利採取業者等に対する立入検査等の実施	34							
			砂利採取業者に対する指導及び助言	41							
			砂利採取業を行う国又は地方公共団体との協議	43							
4-2	岩石採取計画の認可, 措置命令, 立入検査の実施等	採石法	採取計画の認可	33	全市町村	商工労働水産					
			採取計画の変更の認可	33の5							
			採取計画の軽微な変更等の届出の処理	33の5							
			認可採取計画の変更命令	33の9							
			認可に係る採石場における岩石の採取の休止又は廃止の届出の処理	33の10							
			採取計画の認可の取消し及び採取の停止命令	33の12							
			岩石採取に伴う災害防止のための措置命令及び岩石採取の停止命令	33の13							
			岩石の採取を廃止した者に対する災害防止命令	33の17							
			採石業者に対する指導及び助言	34の6							
			採石業者に対する立入検査の実施	42							
			採石業者からの報告の徴収	42							
			採石業を行う国又は地方公共団体との協議	42の2							
			4-3	特定商品の販売事業者に対する措置命令			計量法	特定商品の販売事業者に対する措置命令	15③	全市	商工労働水産
4-4	農事組合法人の設立, 定款変更等の届出の処理等	農業協同組合法	法人の設立の届出の処理	72の32④	全市町村	農政					
			法人の定款変更, 解散, 合併, 事業を廃止していない旨, 継続, 組織の変更の届出の処理	64の2① 64の3③ 72の29② 72の34② 72の35③ 73④ 73の10							
			理事が欠けた場合の一時理事の職務を行うべき者の選任	72の22							
			清算結了の届出の処理	72の44							
			事業を廃止していない旨の届出をすべき旨の官報への公告及び公告の通知	73④ 64の2① ②							
			法人からの報告の徴収及び資料の提出命令	93①							
			法人の業務又は会計の検査の実施	94②							
			法人に対する措置の命令	95①							
			法人に対する業務の停止又は役員の変更の命令	95②							
			法人に対する解散の命令及び官報掲載	95の2 95の3							
			4-5	土地改良区の設立, 合併, 解散に関する事務等 (1) 土地改良区及び土地改良区連合の設立, 合併及び解散に関すること			土地改良法	農用地造成事業等に係る農用地外資格者の同意のためのあっせん及び調停並びに調停に係る意見の聴取, 協力の要求, 案の作成及び受諾の勧告	6③④ ⑤, 84	全市町村	農政
								許可の申請の受理	7①, 95③		
								土地改良区等の設立認可申請の適否の決定及びその通知並びに適当と決定した旨の公告等	8①⑥, 84		
事業計画等の審査に係る専門的知識を有する技術者からの報告の聴取	8②, 84										
異議の申出の受理	9①, 84										
土地改良区等の設立認可申請を適当とする決定に対する異議の申出についての決定及びそれに係る意見の聴取	9②, 84										
土地改良区等の設立認可申請の却下	9④, 84										

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
			土地改良区等の設立の認可及び成立した旨の公告	10①③, 84		
			土地改良区等の総会の議決による解散の認可	67②, 84		
			土地改良区等の解散の公告	67③, 84		
			土地改良区等の清算人の就任, 退任及び氏名等の変更の届出の処理並びにそれらに係る公告	68④, 84		
			土地改良区等の合併の認可及びそれに係る公告	72②③		
			土地改良区等の解散命令	135①, 84		
	(2) 土地改良区及び土地改良区連合の運営並びに報告の徴収及び検査の実施に関する事		土地改良区等の役員又は清算人の氏名及び住所の届出又は変更の受理	18⑩, 84		
			土地改良区等の役員の就任, 退任及び氏名等の変更の届出の処理並びにそれらに係る公告	18⑩, 84		
			土地改良区等の決算関係書類の受理	29の2④, 84		
			土地改良区等の仮理事の選任及び役員選挙のための総会の招集	29の4①, 84		
			土地改良区等の定款の変更の認可及びその公告	30②③, 84		
			員外受益者からの経費の徴収の認可	36⑨, 84		
			理事が行う賦課金等の滞納処分等の認可	39⑤		
			債権者の異議の申し出の受理	41③, 84		
			土地改良区等が債権者の同意を得ないで定款の変更等の行為に係る債権者の異議の申出についての決定	41④, 84		
			農業用排水施設に関する協議をすることができない場合等の裁定	56④, 84		
			農業用排水施設に関する協議についての裁定に係る専門的知識を有する技術者からの報告の聴取	56⑤, 84		
			土地改良区等の管理規程の設定, 変更及び廃止の認可並びにそれらに係る公告	57の2①③④, 84		
			管理規程を定めるべき農業用排水路としての指定	省令47Ⅱ		
			土地改良区連合の設立に係る定款等の認可	77②		
			土地改良区連合の所属土地改良区の数の増減に係る定款等の認可	81		
			土地改良区等及び数人共同して土地改良事業を行う者からの報告の徴収及び検査の実施	132①, 133, 84		
			土地改良区等及び数人共同して土地改良事業を行う者の違反行為に対す措置命令	134①, 84		
			土地改良区等の役員の改選命令及び解任	134②③, 84		
			土地改良区等の決議並びに選挙及び当選の取消し	136①, 84		
	(3) 土地改良区が行う土地改良事業(土地改良区の設立を合わせて行う場合を除く)に関する事		事業の施行の認可及びそれに係る公告	48①⑩		
			農用地造成事業等に係る農用地外資格者の同意のためのあっせん及び調停並びに調停に係る意見の聴取, 協力の要求, 案の作成及び受諾の勧告	48⑧		
			事業の認可申請の適否の決定及びその通知並びに適当と決定した旨の公告等	48⑨		
			事業計画の審査に係る専門的知識を有する技術者からの報告の聴取	48⑨		
			事業の認可申請を適当とする決定に対する異議の申出についての決定及びそれに係る意見の聴取	48⑨		
			事業の認可申請の却下	48⑨		
			農用地等の災害復旧又は土地改良施設の突発事故被害の復旧のための応急工事計画の認可	49①		
			工事の完了に係る届出の処理及びそれに係る公告	113の3①②		
			事業計画の変更又は事業の廃止の認可及びそれらに係る公告	48①⑩		
			農用地造成事業等に係る農用地外資格者の同意のためのあっせん及び調停並びに調停に係る意見の聴取, 協力の要求, 案の作成及び受諾の勧告	48⑧		
			認可申請の適否の決定及びその通知並びに適当と決定した旨の公告等	48⑨		

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
			認可申請の審査に係る専門的知識を有する技術者からの報告の聴取	48⑨		
			認可申請を適当とする決定に対する異議の申出についての決定	48⑨		
			認可申請の却下	48⑨		
			手続の省略の認定	48⑩		
			土地の形質の変更等の許可	122②		
	(4) 農業協同組合等又は数人が共同して行う土地改良事業に関する事		事業の施行の認可及びそれに係る公告	95①④		
			事業の認可申請の適否の決定及びその通知並びに適当と決定した旨の公告等	95③		
			事業計画の審査に係る専門的知識を有する技術者からの報告の聴取	95③		
			事業の認可申請を適当とする決定に対する異議の申出についての決定及びそれに係る意見の聴取	95③		
			事業の認可申請の却下	95③		
			管理規程の設定、変更及び廃止の認可並びにそれらに係る公告	96		
			工事の完了に係る届出の処理及びそれに係る公告	113の3①②		
			事業計画の変更又は事業の廃止の認可及びそれらに係る公告	95の2①③		
			認可申請の適否の決定及びその通知並びに適当と決定した旨の公告等	95の2③		
			認可申請の審査に係る専門的知識を有する技術者からの報告の聴取	95の2③		
			認可申請を適当とする決定に対する異議の申出についての決定	95の2③		
			認可申請の却下	95の2③		
			手続の省略の認定	48⑩		
			土地の形質の変更等の許可	122②		
	(5) 土地改良区が行う換地処分に関する事		換地計画の認可	52①		
			認可申請の適否の決定及びその通知並びに適当と決定した旨の公告等	52の2①④		
			認可申請の適否の決定に係る農業委員会からの意見の聴取	52の2③		
			認可申請を適当とする決定に対する異議の申出の受理	52の3①		
			認可申請を適当とする決定に対する異議の申出についての決定	52の3②		
			認可申請の却下	52の3②		
			換地処分の届出の受理	54③		
			換地処分の公告	54④		
			換地処分の公告をした旨の登記所への通知	54⑤		
			換地計画の変更の認可	53の4①		
			認可申請の適否の決定及びその通知並びに適当と決定した旨の公告等	53の4②		
			認可申請を適当とする決定に対する異議の申出についての決定	53の4②		
			認可申請の却下	53の4②		
			協議をすることができない場合又は協議が調わない場合の裁定の申請の受理	56③		
	(6) 農業協同組合等又は数人が共同して行う換地処分に関する事		換地計画の認可	96		
			認可申請の適否の決定及びその通知並びに適当と決定した旨の公告等	96		
			認可申請の適否の決定に係る農業委員会からの意見の聴取	96		
			認可申請を適当とする決定に対する異議の申出の受理	96		
			認可申請を適当とする決定に対する異議の申出についての決定	96		
			認可申請の却下	96		
			換地処分の届出の受理	96		
			換地処分の公告	96		
			換地処分の公告をした旨の登記所への通知	96		

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
			換地計画の変更の認可	96		
			認可申請の適否の決定及びその通知並びに適当と決定した旨の公告等	96		
			認可申請を適当とする決定に対する異議の申出についての決定	96		
			認可申請の却下	96		
			協議をすることができない場合又は協議が調わない場合の裁定の申請の受理	96		
4-6	中小小売商業振興法等に関する計画認定等の事務	中小小売商業振興法	商店街整備計画の認定	4①	全 町村	商工 労働 水産
			店舗集団化計画の認定	4②		
			共同店舗等整備計画の認定	4③		
			商店街整備等支援計画の認定	4⑥		
			所管大臣への協議	4⑧		
			報告の徴収	13①		
			計画の認定変更	令9①		
			計画の認定取消	令9②		

【5 安全安心パッケージ】

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
5-1	火薬類の消費の許可等	火薬類取締法	火薬類の譲渡又は譲受けの許可	17①	全市 町村	危機 管理
			火薬類の譲渡又は譲受けの許可の取消し	17③		
			許可証の交付	17④		
			許可証の有効期間	17⑥		
			許可証の書換	17⑦		
			許可証の再交付	17⑧		
			許可証の返納	17⑨		
			火薬類の消費の許可	25①		
			火薬類の消費の許可の取消し	25③		
			保安教育計画を定めるべき者の指定	29④		
			保安教育の準用	29⑤		
			保安責任者の選解任届の処理	30③		
			保安責任者の代理者の選解任届の処理	33②		
			取扱保安責任者の解任命令	34②		
			立入検査等の実施	43①		
			緊急措置等	45		
			災害についての報告の徴収	46②		
			現状変更の禁止	47		
			許可の条件	48①		
			公安委員会の意見聴取	52①		
			公安委員会等への通報	52②		
			公安委員会等からの要請	52④		
			警察官からの通報受理	52⑤		
火薬類消費許可申請書等の記載事項の変更届出の受理	令81の14 ①					
5-2	液化石油ガス設備工事の届出の処理等	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	液化石油ガス設備工事の届出の処理	38の3	全市 町村	危機 管理
			関係行政機関への通報等(第38条第3項の届出のみ)	87①		

【6 文化】

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
6	重要文化財の軽微な現状変更許可，埋蔵文化財の鑑査等	文化財保護法	重要文化財の軽微な現状変更等の許可，その取消し，停止命令	43 令5③	10万 都市	教育 委員 会
			出品された重要文化財等の管理	48 令6		
			重要文化財の所有者以外による公開の許可及びその取消し並びに公開の停止命令	53 令5③		
			重要文化財の保存に係る報告徴収	54 令5③		
			重要文化財の保存に係る立ち入り検査	55 令5③		
			発掘により文化財を発見した場合に当該文化財の所有者が判明しているときの所有者への返還等	100		
			警察署長から提出された埋蔵物の受領	101		
			提出された物件を鑑査すること	102		
			鑑査結果を警察署長へ通知すること	102		
			文化財の返還請求があったときの警察署長への引き渡し	103		
			重要文化財等の管理責任者を定めること	185②		

【7 その他】

番号	事務の内容	根拠法令	単位事務	条項	対象	所管部等
7-1	一般旅券の発給の申請の受理及び交付事務等	旅券法	一般旅券の発給の申請の受理	3①	全市町村	観光・文化スポーツ
			申請者の身分上の事実の確認	3②		
			申請者の身分上の事実の認定	3②		
			申請者の確認等	3③		
			一般旅券の交付	8①②		
			渡航先の追加の申請の受理	9①		
			一般旅券の査証欄の増補の申請の受理	12①		
			一般旅券の紛失又は焼失の届出の受理	17①		
			届出者の確認等	17③		
			返納される一般旅券の受理	19⑤		
			返納を受けた一般旅券の還付	19⑥		
		旅券法施行規則	申請者が出頭しない場合の申請の申出の受理	3①		
			出頭した者が申請者の指定した者であることの確認等	3②		
7-2	市町村が設置した高等学校等の生徒に係る高等学校等就学支援金の支給等	高等学校等就学支援金の支給に関する法律	受給資格の認定	4	全市町村	教育委員会
			就学支援金の支給	6①		
			就学支援金の支給の停止等	8①		
			支払の一時差止め	9		
			不正利得の徴収	11		
			収入状況届出の受理	17		
			報告徴収	18①		